



## 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社  
 コード番号 3271 URL <http://www.the-g.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 秀和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岡田 一男

TEL 03-3345-6111

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日

平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	38,742	23.4	4,157	126.2	3,261	122.9	2,005	111.1
29年6月期	31,404	21.7	1,837	6.5	1,463	9.1	949	0.6

(注) 包括利益 30年6月期 2,022百万円 (102.7%) 29年6月期 997百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	148.73	142.76	24.0	8.3	10.7
29年6月期	70.56	68.68	13.5	4.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 166百万円 29年6月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	45,889	9,320	20.2	684.51
29年6月期	32,633	7,511	22.8	552.34

(参考) 自己資本 30年6月期 9,252百万円 29年6月期 7,439百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	2,112	3,078	9,843	10,727
29年6月期	3,714	641	5,045	6,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		17.00	17.00	228	24.1	3.1
30年6月期		0.00		25.00	25.00	337	16.8	4.0
31年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00		15.0	

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,099	17.1	911		1,261		846		62.59
通期	47,863	23.5	4,216	1.4	3,396	4.1	2,256	12.5	166.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期	13,517,400 株	29年6月期	13,468,600 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年6月期	76 株	29年6月期	76 株
--------	------	--------	------

期中平均株式数

30年6月期	13,482,902 株	29年6月期	13,460,360 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、[添付資料]4ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。なお、当社は純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ間での内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるものの、雇用情勢、所得環境の改善等の継続を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが手がけるホテル業界におきましては、新規開業等による客室の増加や仕入れ環境の競争は増しておりますが、アジアを中心とした訪日外国人数が過去最高を更新し、宿泊需要は堅調に推移しております。また、新たに掲げられた「観光をわが国の基幹産業へ成長させ、日本経済を牽引する」との政府の観光政策では、2030年には訪日外国人観光客数6,000万人を目標に掲げられ、ビザ発給要件緩和や民泊サービスへの対応等に向けての取組が行われ、観光立国に向けて、ホテル業界の活性化にも期待が高まっております。

当社グループでは、東京都内においてビジネスホテル2棟の引渡を行いました。京都においては、5物件プロジェクト「ENSO ANGO」を売却、引渡すと同時に賃借し、ホテル経営及び運営業務の開始準備を進めております。運営業務については、株式会社グローバル・ホテルマネジメントが一部出資した「アングホテルズ株式会社」が行って参ります。

また、「ENSO ANGO」に続く、京都市内での“ディスパースト・ホテル（分散型ホテル）”開発用地及び、地方主要都市のホテル開発用地の仕入を積極的行いました。

不動産業界におきましては、継続する用地価格及び建築費の高騰を背景に、分譲マンション市場では、2018年上半期（1月～6月）の供給戸数は1万5,504戸と前年同期比5.3%増え、上期としては2年連続の増加となりました。初月契約率は、継続する販売価格高騰から66.7%にとどまりましたが、都区部においては70.3%と販売の好不調の目安となる70.0%を超えました。戸建市場において、供給戸数はほぼ横ばいに推移する中、販売価格が上昇傾向に転じ、契約率が減少しております。（不動産経済研究所調べ）

投資用不動産市場では、個人及び機関投資家、海外投資家の需要は旺盛な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、引続き都心部を中心とした、実需用コンパクトマンション、投資用ワンルームマンション用地の仕入、開発・販売を行うと共に、厳選した立地条件での戸建用地、収益（アパート等）用地の仕入・開発に取組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高38,742百万円（前期比23.4%増）、営業利益4,157百万円（同126.2%増）、経常利益3,261百万円（同122.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,005百万円（同111.1%増）となりました。

#### ②事業セグメント別の状況

当連結会計年度より経営管理区分を見直した結果、従来の「マンション事業」に含めていた「ホテル事業」を報告セグメントとして記載する方法への変更等をしております。これにより、報告セグメントを、従来の「マンション事業」、「戸建事業」、「販売代理事業」、「建物管理事業」の4事業区分から、「マンション事業」、「ホテル事業」、「戸建事業」、「販売代理事業」、「建物管理事業」の5事業区分に変更しております。

##### [マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ田端」、「ウィルローズ王子」、買取再販等、合計151戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高7,224百万円（前期比60.8%減）、営業利益455百万円（同73.9%減）となりました。

##### [ホテル事業]

ホテル事業におきましては、「京都5物件、ENSO ANGO」、「東上野プロジェクト」、「清水五条プロジェクト」等、合計9棟（530室）の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高18,828百万円（前年同期は売上高1,466百万円）、営業利益4,323百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

##### [戸建事業]

戸建事業におきましては、「練馬区高野台2期プロジェクト」、「小金井市東町プロジェクト」、「厚木市栄町プロジェクト」等、分譲262戸、請負工事30戸、計292戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高11,786百万円（前期比11.8%増）、営業利益468百万円（前期比7.9%増）となりました。

##### [販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部54物件148戸、東京都下25物件76戸、神奈川県13物件60戸、埼玉県7物件8戸、千葉県9物件32戸、その他2物件3戸、合計110物件327戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高485百万円（前期比49.8%減）、営業損失63百万円（前年同期は営業利益241百万円）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、平成30年6月30日現在のマンション管理戸数が前連結会計年度末に比べ68戸増加し、3,396戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高427百万円（前期比3.3%増）、営業利益60百万円（同4.8%減）となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業及びゴルフ練習場運営等による収入であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は132百万円（前期比156.0%増）、営業利益は56百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は45,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,256百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加4,384百万円、仕掛販売用不動産の増加2,382百万円及び販売用不動産の増加3,984百万円によるものであります。

負債は36,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,448百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加4,602百万円及び短期借入金の増加2,720百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,701百万円によるものであります。

純資産は9,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,808百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,776百万円によるものであります。

これにより、自己資本比率は20.2%（前連結会計年度末は22.8%）、1株当たり純資産額は684.51円（前連結会計年度末は552.34円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,634百万円増加し、10,727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,280百万円、たな卸資産の増加額4,867百万円、法人税等の支払額671百万円を主要因として、2,112百万円の支出(前期比43.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,487百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,011百万円を主要因として、3,078百万円の支出(前期比379.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入24,252百万円、長期借入金の返済による支出17,925百万円、短期借入金の純収入2,720百万円を主要因として、9,843百万円の収入(前期比95.1%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	22.8	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により記載しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- (注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注5) 平成29年6月期及び平成30年6月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、最終株式取引日である平成29年6月30日及び平成30年6月30日の終値より算出しております。
- (注6) 平成29年6月期及び平成30年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後もインバウンド需要が見込まれるホテル事業を中心に、京都・東京エリアのほか、地方主要都市についても積極的に仕入開発販売に取り組み、販売後のホテル運営についても運営客室数を着実に増やし、収益拡大を図ってまいります。

また、引続き投資需要が旺盛な収益用不動産については、利便性の高い都区部や駅近物件を厳選し、出口戦略としてクラウドファンディングを利用した販売の小口化も検討してまいります。

マンション事業におきましては、都心型の利便性の高い実需用コンパクトマンション及び投資用ワンルームマンションの仕入開発、販売を積極的に行ってまいります。

戸建事業については、仕入用地を厳選し、商品企画をより充実させてまいります。

以上の結果、平成31年6月期 当社グループの連結業績の見通しは次の通りです。

平成31年6月期の業績予想(平成30年8月7日公表)

	第2四半期	通 期
売上高	8,099百万円(前年同期比 17.1%減)	47,863百万円(前期比23.5%増)
営業利益	△911百万円(前年同期は△146百万円)	4,216百万円(前期比 1.4%増)
経常利益	△1,261百万円(前年同期は△515百万円)	3,396百万円(前期比 4.1%増)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	△846百万円(前年同期は△361百万円)	2,256百万円(前期比12.5%増)

なお、平成31年6月期におきましても、昨年同様に第4四半期に引渡が偏重しており、通期売上高の約7割を見込んでおります。このため、株主の皆様にご安心いただくため、今期においても、四半期ごとに契約ベースでの売上高の進捗を開示していく予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題としており、業績に応じた利益還元を積極的に行うことを基本方針としながら、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保の充実等を勘案のうえ、総合的に決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年一回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会ではありますが、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、1株当たり年間配当金25円(中間一円、期末25円)を実施させていただきたいと考えております。また、次期におきまして、1株当たり年間配当金25円(中間一円、期末25円)を予定しており、この場合の配当性向は15.0%となる見込みであります。当社は今後、株主への利益還元として、業績の進捗状況及び事業計画等を勘案しつつ、業績に応じた安定的な配当を行っていきたくと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を重視し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適時適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,585,886	10,970,044
売掛金	17,382	20,893
完成工事未収入金	165,214	—
販売用不動産	3,615,645	7,600,604
仕掛販売用不動産	19,838,410	22,221,216
前払費用	372,537	571,742
繰延税金資産	64,355	146,458
その他	514,063	719,961
流動資産合計	31,173,497	42,250,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	382,992	1,187,171
減価償却累計額	△174,113	△217,784
建物及び構築物(純額)	208,878	969,386
その他	160,729	162,902
減価償却累計額	△127,682	△140,112
その他(純額)	33,047	22,789
土地	—	743,045
有形固定資産合計	241,926	1,735,221
無形固定資産		
投資その他の資産	14,093	7,703
投資有価証券	409,507	610,057
破産更生債権等	132,319	218,929
長期貸付金	146,700	369,137
関係会社長期貸付金	298,651	—
その他	348,790	931,909
貸倒引当金	△132,319	△233,929
投資その他の資産合計	1,203,648	1,896,104
固定資産合計	1,459,668	3,639,029
資産合計	32,633,166	45,889,952

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	522,606	619,205
短期借入金	5,339,439	8,059,977
1年内返済予定の長期借入金	6,324,493	8,026,295
1年内償還予定の社債	200,600	1,290,800
未払金	175,398	286,583
未払法人税等	422,234	1,111,905
未払消費税等	143,622	62,160
前受金	759,039	591,838
賞与引当金	12,595	13,079
その他	187,556	364,179
流動負債合計	14,087,586	20,426,024
固定負債		
社債	308,800	267,000
長期借入金	10,645,136	15,247,823
繰延税金負債	23,859	422,078
その他	56,033	207,009
固定負債合計	11,033,829	16,143,912
負債合計	25,121,416	36,569,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	394,379	404,444
資本剰余金	1,340,608	1,350,673
利益剰余金	5,637,186	7,413,524
自己株式	△33	△33
株主資本合計	7,372,140	9,168,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,642	80,118
為替換算調整勘定	11,449	4,073
その他の包括利益累計額合計	67,092	84,191
新株予約権	72,517	67,214
純資産合計	7,511,749	9,320,014
負債純資産合計	32,633,166	45,889,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	31,404,690	38,742,724
売上原価	26,001,680	30,285,301
売上総利益	5,403,009	8,457,423
販売費及び一般管理費	3,565,202	4,299,970
営業利益	1,837,806	4,157,453
営業外収益		
受取利息	11,271	11,498
受取手数料	17,675	10,551
解約精算金	3,707	2,950
為替差益	26,632	—
受取地代家賃	12,307	18,321
その他	19,315	22,506
営業外収益合計	90,910	65,828
営業外費用		
支払利息	329,969	436,567
持分法による投資損失	8,129	166,185
支払手数料	116,935	274,364
為替差損	—	32,843
その他	10,617	51,519
営業外費用合計	465,651	961,479
経常利益	1,463,065	3,261,802
特別利益		
関係会社清算益	—	16,845
関係会社株式売却益	—	1,934
新株予約権戻入益	2,271	—
特別利益合計	2,271	18,779
特別損失		
投資有価証券償還損	1,974	—
固定資産除売却損	10,157	—
ゴルフ会員権評価損	9,150	—
特別損失合計	21,282	—
税金等調整前当期純利益	1,444,054	3,280,581
法人税、住民税及び事業税	505,367	1,362,238
法人税等調整額	△11,095	△86,960
法人税等合計	494,272	1,275,278
当期純利益	949,782	2,005,303
親会社株主に帰属する当期純利益	949,782	2,005,303

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	949,782	2,005,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,991	24,475
為替換算調整勘定	6,054	△7,375
その他の包括利益合計	48,045	17,099
包括利益	997,827	2,022,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997,827	2,022,402
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	392,736	1,338,965	4,914,859	△33	6,646,527
当期変動額					
新株の発行	1,642	1,642			3,285
剰余金の配当			△227,455		△227,455
親会社株主に帰属する当期純利益			949,782		949,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,642	1,642	722,327	—	725,612
当期末残高	394,379	1,340,608	5,637,186	△33	7,372,140

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,651	5,395	19,046	74,788	6,740,363
当期変動額					
新株の発行					3,285
剰余金の配当					△227,455
親会社株主に帰属する当期純利益					949,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,991	6,054	48,045	△2,271	45,773
当期変動額合計	41,991	6,054	48,045	△2,271	771,386
当期末残高	55,642	11,449	67,092	72,517	7,511,749

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	394,379	1,340,608	5,637,186	△33	7,372,140
当期変動額					
新株の発行	10,065	10,065			20,130
剰余金の配当			△228,964		△228,964
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005,303		2,005,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,065	10,065	1,776,338	—	1,796,468
当期末残高	404,444	1,350,673	7,413,524	△33	9,168,608

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,642	11,449	67,092	72,517	7,511,749
当期変動額					
新株の発行					20,130
剰余金の配当					△228,964
親会社株主に帰属する当期純利益					2,005,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,475	△7,375	17,099	△5,302	11,796
当期変動額合計	24,475	△7,375	17,099	△5,302	1,808,265
当期末残高	80,118	4,073	84,191	67,214	9,320,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,444,054	3,280,581
減価償却費	95,117	81,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220	112,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,378	484
受取利息及び受取配当金	△13,428	△11,966
新株予約権戻入益	△2,271	—
支払利息	329,969	436,567
為替差損益(△は益)	△48,120	19,767
持分法による投資損益(△は益)	8,129	166,185
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,934
関係会社清算損益(△は益)	—	△16,845
投資有価証券償還損益(△は益)	1,974	—
ゴルフ会員権評価損	9,150	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,157	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,142	161,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,815,350	△4,867,643
前払費用の増減額(△は増加)	158,442	△204,271
長期前払費用の増減額(△は増加)	397	482
未収消費税等の増減額(△は増加)	35,499	32,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,309	96,615
未払金の増減額(△は減少)	△36,007	38,881
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,637	△82,954
未払費用の増減額(△は減少)	△5,424	14,726
前受金の増減額(△は減少)	△231,645	△167,201
預り金の増減額(△は減少)	△7,749	67,676
その他	34,691	△186,355
小計	△3,058,541	△1,028,709
利息及び配当金の受取額	11,899	13,495
利息の支払額	△324,471	△425,656
法人税等の支払額	△343,222	△671,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,714,336	△2,112,457

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	27,821	229,523
定期預金の預入による支出	△111,510	△120,110
担保預金の払戻による収入	—	143,816
担保預金の預入による支出	△134,816	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△48,033	△1,487,037
出資金の払込による支出	△100	△195,890
貸付金の回収による収入	—	154,340
貸付けによる支出	△296,360	△271,100
差入保証金の回収による収入	46,986	144,880
差入保証金の差入による支出	△112,603	△491,274
保険積立金の積立による支出	△4,123	△4,123
保険積立金の払戻による収入	—	5,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,011,661
投資有価証券の償還による収入	17,577	—
投資有価証券の取得による支出	△17,577	△168,999
関係会社株式の売却による収入	—	2,441
関係会社株式の取得による支出	△5,100	△350
会員権の取得による支出	△4,120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,959	△3,078,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	651,053	2,720,537
長期借入れによる収入	18,809,126	24,252,820
長期借入金の返済による支出	△13,872,298	△17,925,980
社債の発行による収入	—	1,263,445
社債の償還による支出	△315,600	△251,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,285	14,827
リース債務の返済による支出	△1,482	△1,482
配当金の支払額	△228,250	△228,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,045,833	9,843,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,232	△17,867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	723,770	4,634,599
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,407	6,093,177
現金及び現金同等物の期末残高	6,093,177	10,727,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社としてグループ本社を置き、各事業会社は、それぞれが取扱う商品・サービスに関する戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「マンション事業」（主に株式会社グローバル・エルシード）、「ホテル事業」（主に株式会社グローバル・エルシード）、「戸建事業」（主に株式会社グローバル・キャスト）、「販売代理事業」（株式会社グローバル住販）及び「建物管理事業」（株式会社グローバル・ハート）の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より経営管理区分を見直した結果、従来の「マンション事業」に含めていた「ホテル事業」を報告セグメントとして記載する方法への変更等をしております。これにより、報告セグメントを、従来の「マンション事業」、「戸建事業」、「販売代理事業」、「建物管理事業」の4事業区分から、「マンション事業」、「ホテル事業」、「戸建事業」、「販売代理事業」、「建物管理事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	18,452,784	1,466,147	10,540,437	486,073	407,397	31,352,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	480,394	6,291	486,686
計	18,452,784	1,466,147	10,540,437	966,468	413,689	31,839,527
セグメント利益又は損失 (△)	1,744,811	△57,268	434,731	241,786	63,132	2,427,193
セグメント資産	10,184,413	10,165,090	10,319,206	1,407,720	293,158	32,369,589
セグメント負債	6,703,477	9,200,384	9,068,742	224,974	50,571	25,248,150
その他の項目						
減価償却費	49,047	3,744	21,454	1,916	841	77,002
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	507	14,401	7,271	—	1,018	23,199

	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	51,849	—	31,404,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△486,686	—
計	51,849	△486,686	31,404,690
セグメント利益又は損失 (△)	3,339	△592,726	1,837,806
セグメント資産	27,091	236,486	32,633,166
セグメント負債	19,405	△146,139	25,121,416
その他の項目			
減価償却費	3,762	14,353	95,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	24,833	48,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△592,726千円には、未実現利益の調整額等△404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△592,321千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額236,486千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,192,206千円及びセグメント間取引消去△3,955,720千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△146,139千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債1,930,073千円及びセグメント間取引消去△2,076,213千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,224,446	18,828,089	11,786,712	343,386	427,359	38,609,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	142,075	—	142,075
計	7,224,446	18,828,089	11,786,712	485,461	427,359	38,752,069
セグメント利益又は損失 (△)	455,143	4,323,687	468,973	△63,311	60,071	5,244,563
セグメント資産	14,377,918	17,143,548	10,152,513	1,337,747	323,449	43,335,177
セグメント負債	10,989,255	13,809,737	9,015,284	306,121	51,275	34,171,674
その他の項目						
減価償却費	12,857	8,723	24,398	920	747	47,647
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	72,167	250	—	—	72,417

	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	132,731	—	38,742,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△142,075	—
計	132,731	△142,075	38,742,724
セグメント利益又は損失 (△)	56,875	△1,143,986	4,157,453
セグメント資産	1,482,812	1,071,962	45,889,952
セグメント負債	1,443,194	955,068	36,569,937
その他の項目			
減価償却費	21,227	12,460	81,335
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,476,994	—	1,549,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,143,986千円には、未実現利益の調整額等△720千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,143,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,071,962千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,445,688千円及びセグメント間取引消去△4,373,726千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△955,068千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債2,978,984千円及びセグメント間取引消去△2,023,915千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する借入金等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	552円34銭	1株当たり純資産額	684円51銭
1株当たり当期純利益金額	70円56銭	1株当たり当期純利益金額	148円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142円76銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年6月30日)	当連結会計年度末 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,511,749	9,320,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	72,517	67,214
(うち新株予約権)	(72,517)	(67,214)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	7,439,232	9,252,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,468,524	13,517,324

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	949,782	2,005,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	949,782	2,005,303
普通株式の期中平均株式数(株)	13,460,360	13,482,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	367,845	563,656
(うち新株予約権)	(367,845)	(563,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の移動

①代表取締役の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の移動(平成30年9月27日付予定)

a. 新任監査役候補

監査役(社外) 小林 一久

b. 退任予定監査役

監査役(社外) 岡崎 鶴男

(2) 役員の体制(平成30年9月27日付予定)

代表取締役 永嶋 秀和

取締役 永嶋 康雄

取締役 奥田 晃久

取締役 吉田 修

取締役 岡田 一男

取締役(社外) 辻村 茂

取締役(社外) 北村 章

常勤監査役(社外) 三枝 龍次郎

監査役(社外) 後藤 勇

監査役(社外) 小林 一久